



2020年日本でのオリンピック大会参加についての 核戦争防止国際医師会議（IPPNW）ドイツ支部の態度表明

2020年7月、オリンピック大会が日本で始まる。世界中の若いスポーツ選手たちが、オリンピックのために何年間も準備し、数百万人の人々がこの大イベントに期待をかけている。

この核戦争防止国際医師会議は、オリンピック大会に観客として、あるいは選手として参加するために日本に行くのは安全なのかどうか、また医学的見地から、このような旅行には反対であるというアドバイスをすべきかどうか、ということについて、よく意見を求められる。こうした質問に対するわれわれの回答をここで明らかにしたい。

まずはじめに、オリンピック大会そのものにたいしてわれわれが批判的な態度をとる理由について述べておきたい。スポーツがどんどん商業化されていること、オリンピック大会のスポーツ会場がその場限りで利用されていること、ドーピングのスキandal、わずか数週間のイベントのために貴重な資源が浪費されていること、オリンピック組織そのものが腐敗していること、などなどである。

それにもかかわらず、4年ごとのオリンピック大会は、全世界の若者たちに、他の選手たちとの出会い、フェアなスポーツ競技会をともに経験する大事な機会を提供している。これこそが、オリンピックの元来の目標だった。また、民族と人民のあいだの平和と相互理解というオリンピック思想は、われわれ平和運動団体にとって重要なことである。

終わりのなきフクシマ

日本政府は、福島の状態はコントロールのもとにあり、福島の人々は放射能による汚染から守られていると主張して、説得に懸命になっている。ドイツのオリンピック・スポーツ協会会長のアルフォンス・ヘアマンは最近、「オリンピック大会会場に近い地域の人々は、環境災害から守られている」とまで言っている。

もちろん、こんな断言は、強度の地震地帯にとって何の信憑性もない。崩壊した原発の周囲の地域にとって、状況は現在にいたっても“コントロールのもとにある”などという状態とはほど遠い。破損した原子炉の残骸は、外部の冷却水によって持続的に冷却されなければならない。〔原子炉の〕内部には依然、致死量の放射能が大量に存在している。汚染された冷却水の大部分は、当局が懸命にコントロールしようとしているにもかかわらず、海に流れ込むか、あるいは地下水の中に浸透している。放射能を含んだ排水の残りの部分は、ひとまず巨大なタンク群に保管されている。ストロンチウム90のような破壊的な放射性同位元素による汚染は、地域にとって引き続き脅威である。

2018年12月、甲状腺がんにかんする最新のデータが発表された。検査を受けた子どもたちにおいて発見された甲状腺がんの症例は、全国の同年齢層の子どもたちに比べて、福島の場合は15倍も多い（核戦争防止国際医師会議ドイツ支部の19年3月11日の記者会見 <https://kurzlink.de/fukushima5>）。また地理的分布についても、放射能汚染を最も激しく受けた地域において症例がきわめて多い。

https://www.ippnw.de/commonFiles/pdfs/Atomenergie/Fukushima/SD_Artikel_Fukushima_Maerz_2018.pdf).

台風が来るたびに、森や山からの放射性粒子が村や町に飛んできて、その影響は最近除染された地域にも及んでいる。国際的な規制基準によれば、住民は原発事故後に、その影響による1ミリシーベルト以上の量の放射能汚染にさらされてはならない、としている。しかし福島周辺で、すでに避難解除が指示されている地域では、20ミリシーベルトにも及ぶ放射能汚染を甘受することが求められている。（国連人権高等弁務官局/2018年10月25日 <https://kurzlink.de/resettlement>）

われわれは医師の組織として、原発事故の被害を受けた地域の住民の健康が危険にさらされていること、こうした事実は受け入れられないということを繰り返し指摘してきた。

こうした地域で生きる人々にとっては、原発事故は日々の現実であり、今後長年にわたって続く。訪問者にとっては、もちろん事情は違う。日本への旅行、あるいはオリン

ピックに参加することが、医学的見地から、良いか悪いかという問いに答えるには、さまざまな角度から問題を考えてみなければならない。

放射能の危険についての全般的な指摘

日本で、放射能被曝で汚染された地域での健康上の危険性は、全般的にますます高まっている。とは言え短期間、日本を訪問する場合、放射能にたいしてとくに敏感な人でもない限り、こうした危険はさほど大きくないと言える。だが、はっきり言っておかねばならないことは、これ以下なら健康にとって安全であるとか、たいした危険はない、などという放射線量の基準などは、ないということだ。

個々人の体質のあり方からして放射能による病気の危険が、どのように増加するかの関係についてはまだわからないし、各人は、自分が放射能にどの程度敏感なのかわからない。病気になったあとで、過去にさかのぼって原因を追求し、それが放射線による影響だったことがわかることもある。（たとえば、胸部放射線がん-1/2-転移の胸部がん患者の例）

われわれは、妊娠している女性と幼い子どもたちにたいして、放射線被害を最小限にするために、一般的に大陸間にまたがるような長距離の飛行機旅行を避けること、そしてとくに日本の汚染地区は訪問しないように提案してきた。今日にいたるまで、すでに除染された地域においてさえ、依然として“ホットスポット”がある。こうした地域には、福島原発のメルトダウン以来の放射線粒子が蓄積されてきており、除染作業の際にも、見過ごされている。また、雨や花粉が飛んできたり、洪水があつたりして、再汚染されている。こうした“ホットスポット”は、地域の住民にとって、切迫した危険を意味する。大東京圏でも、過去において“ホットスポット”が発見されている。

重要なことは、放射線被曝量が制限値以下であっても、健康にたいする危険は無視できないということである。被曝量の制限値は、政府が、この程度の危険性なら世論が受け入れられるだろうと判断する基準で決まっているのだ。問題は、「どんな線量で健康への危険が生じるのか」ということではなくて、「どの程度の危険なら社会的に許容できるのか」になってしまっている。

放射能は、たとえ微量であっても病気を引き起こしうる。線量が高ければ高いほど、危険度は高い。喫煙とか、それ以外のがん誘発要因の場合と同じように、“安全な”線量というものは存在しない。自然にもともと存在する放射能でさえ、病気を誘発しうる。しかし、自然の放射能は不可避のものであるが、それ以上の放射能被曝はできる限り避けるべきだ、そして、がんのように放射能によって引き起こされる病気の危険から、一人ひとりの健康を守るべきだと、われわれは提言してきた。

われわれが願うのは、日本で、嵐・地震・洪水・あるいは損傷した原子炉での技術的ミスで、これ以上の再汚染が生じないことである。もしそんなことがあつたら、日本でのオリンピック大会は危険にさらされることになる。

日本にはどうやって旅行するか？

日本への旅行は、往復とも放射能被曝の最大の危険をとまなうであろう。太陽の運行、飛行の距離、高度、ルートなどにもよるが、ヨーロッパから日本への空路で受ける放射線線量は、一回の旅程で45から150マイクロシーベルトであり、通常の胸部レントゲン検査で受ける放射線量と同程度である（ドイツ連邦放射能保護局の資料）。1回の飛行で受ける放射線量の正確な値は、ミュンヘンのヘルムホルツ協会で計算される。

www.helmholtz-muenchen.de/en/epcard-neu

日本ではどこを旅行するか？

日本の大部分の地域では、福島原発事故による影響の度合いは比較的低い。福島・栃木・茨城・宮城・千葉には、放射能のホットスポットが依然として存在する。呼吸や食物や飲料の摂取のさいに、放射能粒子を飲み込んでしまう危険は、健康上重大な危険をもたらす（地図参照）。公式に発表されている線量測定の結果に頼るわけにはいかない。いっ

たん除染された地域も、福島周辺の森林や山から、花粉や雨や山火事や嵐によって飛ばされてくる放射能粒子による再汚染の可能性があるからだ。

福島周辺の地域で、放射能線量が高いために、依然として一般社会との交通から閉ざされているところがあるが、他の地域は、除染作業が終わったのちは、封鎖が解除されている。主要都市部、たとえば福島市では、ほとんどの観測地点で1時間0.2マイクロシーベルト以下の数値が計測されている。この数値は、世界の他の個所で適用されている放射線量と同じである。

自然放射能は、地方ごとの地理的土壌の組成によって違いはあるが、放射線の一貫した根源となっている。自然放射能も、世界中でがんや心臓血管の疾患を大量に発生させている。https://www.ipnw.de/commonFiles/pdfs/Atomenergie/Health_effects_of_ionising_radiation.pdf) 自然放射能は避けることができないが、核実験や原子力産業から生じる人為的な放射線は、政治的に対処できる対象である。福島県の公式の観測地点での規則的な計測結果は、次の個所で知ることができる。<http://fukushima-radioactivity.jp/pc>

しかし、こうした公式計測の結果は、用心深く扱わなければならない。というのは、当局は、既得権をふりかざして、放射能の結果と周囲の線量の水準を、体系的に過小評価しているからだ。公式に発表された線量の水準が低いとしても、その計測地点から数歩歩いた場所では、汚染された木の葉とかごみとか、飛んできた花粉で生じたホットスポットにすぐ行き当たるのだ。

放射能水準が実際にどの程度なのかをめぐる議論は、日本ではむずかしい。日本政府が、さまざまな問題含みの方法を使ってきたことによって、信頼を台なしにしてきたからだ。たとえば、観測装置に鉛のバッテリーを挿入したり、死角や保護された地点に観測地点を設置したりしたのだ。独自の立場の市民グループが、独自の観測装置を設置して得た結果は、公式の地点でよりも、はるかに高い値を示している。
(“福島にかんする沈黙の霧”，n-tv，14年2月27日
<https://www.n-tv.de/panorama/Der-Nebel-des-Schweigens-ueber-Fukushima-article12299896.html>)

残念なことに、2020年のオリンピック大会で福島は、シンボリックな意味と政治的な意味から、ソフトボールと野球の競技場に選ばれた。シンボリックな意味というのは、オリンピック大会開始の最初の競技が、福島でおこなわれることになったことである。同時に、福島での競技にはアジアからのチームだけが参加するようにし、欧米からの選手は参加しないようにスケジュールが組まれた。これは、じつに皮肉なことであるが、微妙な立地条件での開催がアジアからのチームには受け入れられるだろうと大会関係者は明らかに見ているのだろう。その結果、ヨーロッパから参加する選手たちが福島で競技しなければならないという心配はなさそうである。

そのうえで福島を訪問したければ、山や森の地域を避け、ごみやちり、木の葉など汚染されている物質とじかにふれないようにすることだ。花粉が飛び散ったり、山火事、そして地震、洪水、嵐などの自然災害にあった場合には、注意深く行動する必要がある。微細ごみ粒子よけマスクを着用したり、屋内にとどまるようにしたりすれば、放射能粒子を吸い込むことから自分を防衛することに役立つだろう。地元の関係当局の指示をよく聞くことが大事だ。

日本は地震国であり、地震は、夏の山火事や一年をつうじての嵐のように、日常的な出来事である。外国からの訪問者たちが、緊急事態で適切な行動をとってもらうように、日本の交通公社が、「安全情報」というタイトルの次のようなウェブサイトを立ち上げた：www.jnto.go.jp/safety-tips

何を食べたらいいか

日本での食物にかんする放射能線量の公式制限値は、現在、ヨーロッパ諸国におけるよ

りも厳しい。ということは、日本では店頭に出すには適していないとされる汚染食品が、ヨーロッパでは、とくに注意や警告の表示なしに販売されていることがありうる。日本での食糧にかんする線量の制限値は、キロ当たり 500 ベクレルであり、ヨーロッパでは 600 ベクレルである。一例をあげると、EU で販売されているコケモモジャムは、日本ではセシウム量が過多であるとして、店頭におけない（これはチェルノブイリ事故に起因している）。くわしい情報は、次を参照：<http://ippnw.de/bit/foodwatch>.

日本での食料品管理は、かなり細部にいたっているが、当然のことながら、汚染された食品が店頭に置かれることがまったくないという保証はない。個別的な測定の結果は次を参照のこと www.new-fukushima.jp しかし、あまりにも目立つ測定値は、あらかじめずされて統計上にはあらわれていないということがありうる。このウェブサイトを使って、日本ではどのような食品が規則的な検査を受けているかを知ることができるであろう。

汚染された地域の農民から直接に購入された生産物は避けた方がいい、と言われる。それは、監督が行き届いていないからである。また、汚染された地域からの食品にかんして、十分に信頼できない自称“連帯行動”が提供するものも控えた方がいい。

こうした例外は別として、日本で安全と宣言された食料品については、安全度はきわめて高いと信頼できる。

総括的に言えば

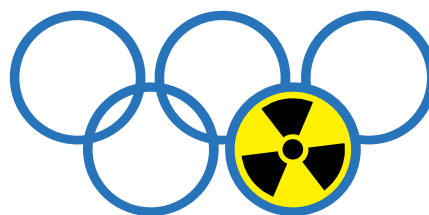
結論として、オリンピック大会のために短期間旅行をする人たちと選手たちにとって、放射能にたいして個人的にとくに敏感でないかぎり、健康への危険はごく限られていると言える。妊娠中の女性、幼い子どもにかんしては、長距離の飛行機旅行をして福島を訪問することは、放射能から身を守るために避けるべきである。

同時にわれわれは、日本の東北地方の放射能に汚染された地域で生きている人々が直面している諸問題に十分注意を払う必要がある。かれらは、毎日の生活そのもので、原発事故の結果の継続を体験しているのだ。

オリンピック大会は、こうした現地の人々の運命から目をそらすために悪用されるべきではなく、かれらの必要・心配・要求に応じていくべきである。

核戦争防止国際医師会議ドイツ支部は、“東京 2020—放射能オリンピック” キャンペーンで、まさにそのことをやろうとしている。

詳しい情報は：www.radioactive-olympics.org



連絡先：

IPPNW – Deutsche Sektion der Internationalen Ärzte für die
Verhütung des Atomkriegs, Ärzte in sozialer Verantwortung e.V.
Körtestraße 10 · 10967 Berlin · Tel.: +49 (0) 30 68 80 74-0 ·
Fax: +49 (0) 30 683 81 66 · ippnw@ippnw.de · www.ippnw.de
© IPPNW e.V., Juni 2019

編集責任者：アレックス・ローゼン： Dr. Alex Rosen, rosen@ippnw.de

カンパ払い込み先：

IPPNW e.V. · Bank für Sozialwirtschaft · DE39 1002 0500 0002 2222 10 ·
BIC: BFSWDE33BER

